

整理番号	19-54	事務事業名	(障がいサービス事業) 精神障害者社会訓練事業	作成部署	保健福祉部福祉課	電話	内線812	
事務区分	自治事務	法定受託事務	部長職名	上村 弘志	課長職名	小西 洋一	作成日	平成17年6月
事務事業開始年度	H6	根拠法令等	精神保健福祉法、北広島市精神障害者社会復帰訓練事業実施要綱					
" 終了予定年度								
事務事業開始のきっかけ(導入当初の目的等)	S58精神障害者家族会「北広島たけのこ会」が障がい者交流会を開始。S61回復者交流会として定例化。市保健士とボランティアが支援した。H3家族会からの請願を受けて専用室「憩いの家」を確保し指導員を派遣。交流と定期的な通所の場が確保された。この活動を元に、H6社会復帰訓練事業(週3回)を開始、名称を「MHC北ひろしま」とし、H7から週5回開設。							

1 計画(プラン)

上位施策との関連(総合計画での位置付け)	章	安全で安心できるまち	(第1章)
	節	健康と医療	(第1節)
	施策	保健予防の推進	(第2施策)
目的(ここから成果指標を導きます)	対象(誰、又は何を)	市内に在住する精神障がい者(18歳から60歳までの症状が安定している者)	
	意図(何をねらっているのか、対象をどのような状態にしたいのか)	社会適応能力を向上させ、社会復帰、社会参加を促進する。	
手段(ここから活動指標を導きます)	市が行った(行う)事務事業の具体的な実施内容(団体補助等の場合はその補助金による団体の活動内容を記載)	16年度まで	「MHC北ひろしま」 月から金9:30~15:30開所、定員30名。 訓練内容生活訓練、木工手芸工作、レクリエーション。
		17年度	同上

2 実施(ドウ)

【事業費の推移】

(単位:千円)

区 分		15年度(決算)	16年度(決算)	17年度(予算)	18年度(予定)
直接事業費	国支出金				
	道支出金	4,415	4,373	4,339	4,339
	地方債				
	その他特財				
	一般財源	4,439	4,404	4,339	4,339
	合計	8,854	8,777	8,678	8,678
人件費(概算)	人数(年間)	0.02	0.02	0.02	0.02
	1人当り年間平均人件費	9,000	9,000	9,000	9,000
	= ×	180	180	180	180
総事業費 +		9,034	8,957	8,858	8,858

【事務事業を評価する指標(ものさし)】

指 標	指 標(算式)	指 標 値			
		15年度	16年度	17年度(目標)	18年度(目標)
活動指標 (事務事業の活動量や実績)	在籍数	27人	28人	25人	26人
成果指標 (目的の達成度を測るものさし)	通所延べ人数	2,704人	2,364人	2,600人	2,760人
	1日平均通所人数	11.2人	9.9人	10.8人	11.5人
効率指標 (主要活動単位当たりコスト)	通所一人当たりコスト	3,340円	3,788円	3,406円	3,209円

3 評価(チェック)と改善(アクション)

事務事業を取り巻く社会環境の変化や今後の予測・他市町村の動向等	これまでは、市町村の地域特性により直営や補助により事業を実施してきたが、H18年1月施行の自立支援法により心身の共同作業所と同様に新たな類型に体制移行(H18.10から)しなければならぬ。
---------------------------------	--

【妥当性の評価と改善の方法等】

項目	判定	判定の説明や課題	改善の方法
行政関与の妥当性 【市が実施すべき事務事業ですか。市民・企業等での実施可能性はありませんか】	適切 改善の余地あり(改善の方法記入)	地域で生活するための社会復帰訓練を支援するものであり、公益性が高い。	
目的の妥当性 【社会経済情勢や市民ニーズの変化などから、設定した対象や意図は妥当ですか】	適切 改善の余地あり(改善の方法記入)	社会復帰のための訓練を支援するものであり、適切である。	
手段の妥当性 【現在の手段は適切ですか。もっと効率的で有効な手法はありませんか】	適切 改善の余地あり(改善の方法記入)	市直営事業として10年以上経過していること、また、新たな類型に移行するためには、NPO等に事業主体を移行することが望ましい。	
受益者負担の妥当性 【受益者負担の適正化の余地はありませんか】	適切 改善の余地あり(改善の方法記入) 該当しない	自立支援法では、ホテルコストの負担を求めていることから、一定の利用者負担を求める必要がある。	

【有効性と効率性の評価と改善の方法】

項目	判定	判定の説明や課題	改善の方法
有効性の評価 【意図した成果は上がっていますか】	十分成果が上がっている 概ね成果が上がっている あまり成果が上がっていない 成果が上がっていない	社会復帰訓練により、社会適応能力は向上している。	
効率性の評価 【手法は効率的ですか。コスト削減の方法はありませんか】	十分効率的 概ね効率的 やや非効率 かなり非効率	非常勤職員4名体制で指導。今後の体制移行を進めるためには、NPO等の活用を図る必要がある。	

【事務事業担当部局内優先度】

部局で所管するすべての事務事業の中で、この事務事業の位置づけはどの程度ですか

A B C

4 総合判定と今後の方向性

【1次評価】	判定	今後の方向性や改善方法など
事務事業担当部局の総合判定 【上記3の評価と改善を踏まえ、今後の方向性についての総合判定と改善方法を記入】	拡大・重点化する 現状のまま継続する 見直しの上で継続する 統合する(検討含む) 縮小する(検討含む) 廃止・休止する(検討含む) 終了	精神障がい者の社会復帰を進めるため、また、新たな体制に速やかに移行するためには、NPO等に事業主体を移行することが望ましい。
【2次評価】	判定	今後の方向性等
行財政構造改革推進本部の総合判定	拡大・重点化する 現状のまま継続する 見直しの上で継続する 統合する(検討含む) 縮小する(検討含む) 廃止・休止する(検討含む) 終了	1次評価のとおり、NPO等による実施を検討する。